

2 荒川区の基礎データ

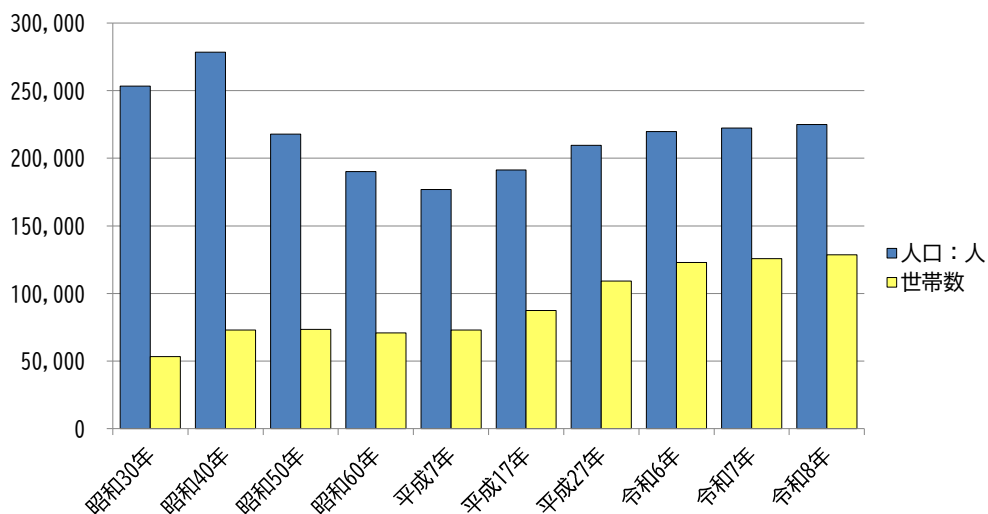
(1) 世帯数、人口、町会数

		令和8年4月1日 住民基本台帳	令和7年4月1日 住民基本台帳	増 減
世 帯 数		128,479世帯	125,787世帯	2,692世帯
人 口	男性	111,679人	110,492人	1,187人
	女性	113,300人	111,958人	1,342人
	計	224,979人	222,450人	2,529人
町 会 数		120町会	120町会	0町会

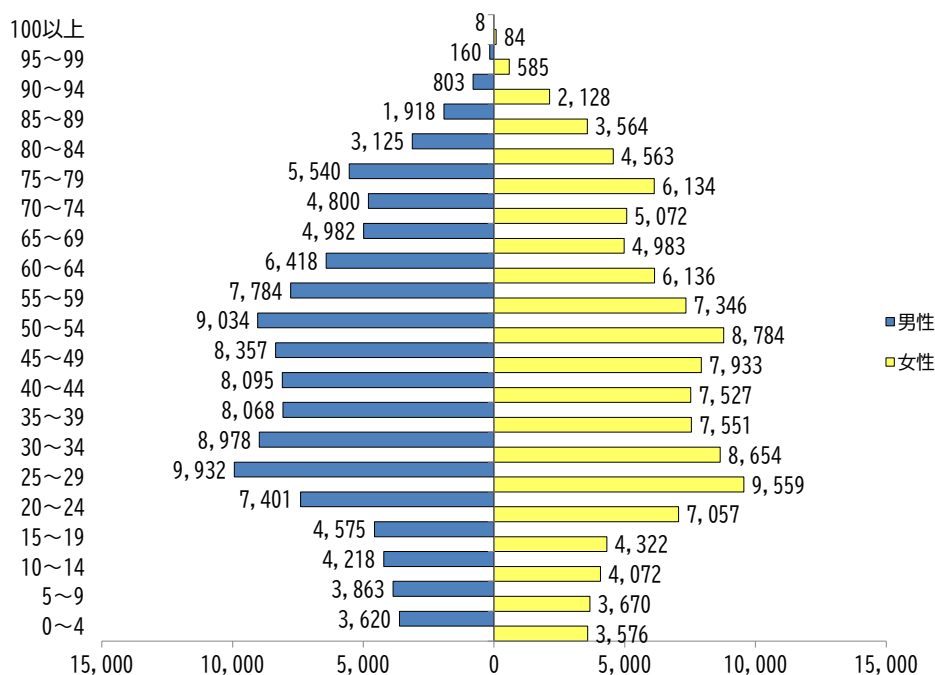
① 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成27年	令和6年	令和7年	令和8年
人口：人	253,323	278,412	217,905	190,061	176,886	191,207	209,449	219,813	222,450	224,979
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,039	87,480	109,102	122,901	125,787	128,479

人口及び世帯数の推移



② 年齢階層別 (令和8年4月1日現在)



(2) 区議会

議長

北 城 貞 治（令和6年5月31日～令和7年5月29日）

斎 藤 泰 紀（令和7年5月29日～令和8年5月29日）

並 木 一 元（令和8年5月29日～）

副議長

菊 地 秀 信（令和5年5月30日～令和7年5月29日）

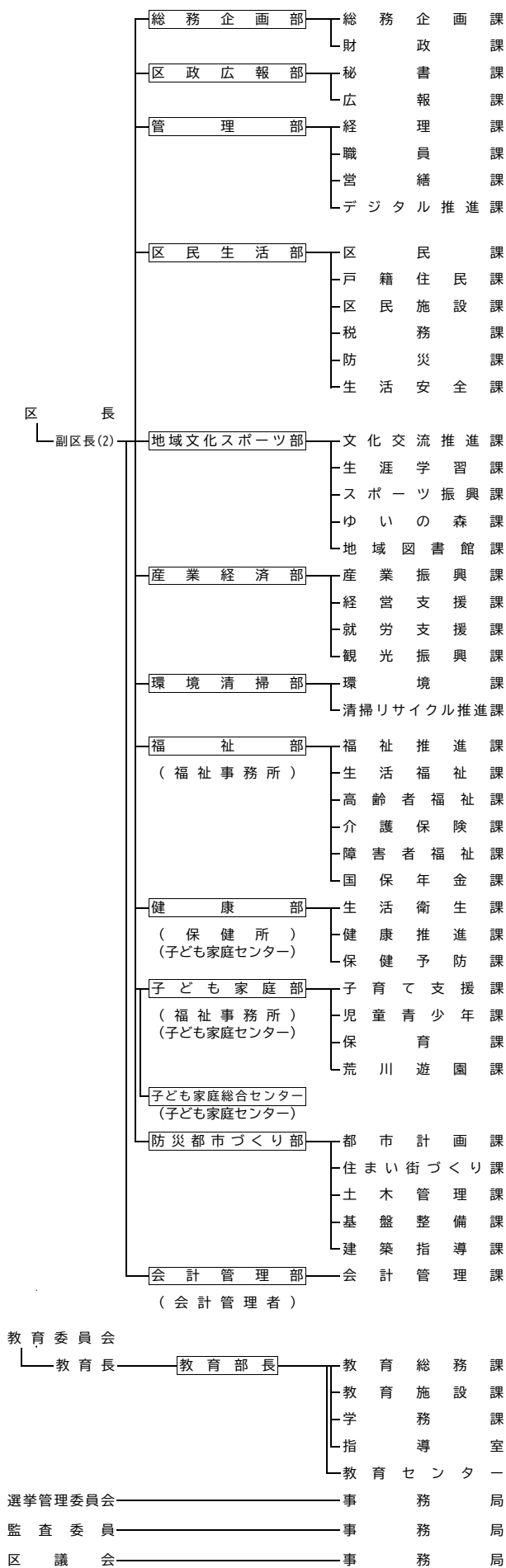
森 本 達 夫（令和7年5月29日～令和8年5月29日）

保 坂 正 仁（令和8年5月29日～）

(3) 執行機関

① 区の組織図

【令和7年度】



② 特別職等

区 長	滝 口 学	(令和6年11月14日就任)
副区長	小 林 直 彦	(令和7年4月1日就任)
副区長	谷 井 千 絵	(令和7年4月1日就任)
教育長	阿 部 忠 資	(令和7年4月1日就任)

③ 常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	8年度	7年度	増△減	
一般会計	1,613	1,613	0	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	465	464	1	
1 総務管理費	184	186	△2	区長、副区長を含む
2 徴税費	54	54	0	
3 危機管理費	23	20	3	
4 区民費	66	66	0	
5 区民施設費	11	10	1	
6 戸籍住民基本台帳費	45	45	0	
7 統計調査費	4	6	△2	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
10 生涯学習費	56	55	1	
11 スポーツ振興費	12	12	0	
3 民生費	573	589	△16	
1 社会福祉費	126	124	2	
2 子育て支援費	371	389	△18	
3 生活保護費	76	76	0	
4 衛生費	114	114	0	
1 衛生管理費	114	114	0	
2 公衆衛生費	-	-	-	
3 環境衛生費	-	-	-	
5 環境清掃費	105	106	△1	
1 環境対策費	26	25	1	
2 清掃事業費	79	81	△2	
6 産業経済費	40	35	5	
1 産業観光費	40	35	5	
7 土木費	137	137	0	
1 土木管理費	137	137	0	
2 道路橋梁費	-	-	-	
3 公園費	-	-	-	
4 都市整備費	-	-	-	
8 教育費	168	157	11	
1 教育総務費	84	70	14	教育長を含む
2 小学校費	18	21	△3	
3 中学校費	8	8	0	
4 校外施設費	-	-	-	
5 幼稚園費	58	58	0	
国民健康保険事業特別会計	38	38	0	
1 総務費	38	38	0	
1 総務管理費	38	38	0	
後期高齢者医療特別会計	9	9	0	
1 総務費	9	9	0	
1 総務管理費	9	9	0	
介護保険事業特別会計	30	30	0	
1 総務費	30	30	0	
1 総務管理費	30	30	0	
合 計	1,690	1,690	0	

④ 特別職（その他特別職）数

款	報酬	人 数	職 名
	千円	人	
1 議 会 費	0	0	
2 総 務 費	13,571	125	法律顧問 交通安全対策協議会委員 文化財保護推進員 青少年委員 スポーツ推進委員
3 民 生 費	14,533	23	福祉事務所嘱託医 心障センター嘱託医 障害者地域自立生活支援センター当事者相談員 荒川区一時預かり事業嘱託医 学童クラブ嘱託医 保育園嘱託医 子ども家庭総合センター嘱託医
4 衛 生 費	980	1	災害医療コーディネーター
5 環 境 清 掃 費	0	0	
6 産 業 経 済 費	0	0	
7 土 木 費	2,961	12	地域環境アドバイザー 景観アドバイザー 建築審査会専門調査員 建築紛争調整員
8 教 育 費	89,335	246	学童クラブ嘱託医 小中学校嘱託医 小中学校薬剤師 言語障害学級相談員 幼稚園嘱託医 幼稚園薬剤師 こども園嘱託医 こども園薬剤師 学校運営協議会委員
計	121,380	407	

（注） 行政委員・附属機関委員・統計調査員等を除く。

⑤ 一般職（会計年度任用職員）数

款	給料・報酬 ・職員手当等	人 数	職 名
1 議 会 費	千円 19,559	人 5	議会事務局事務専門員
2 総 務 費	1,384,335	333	総務課事務専門員 総務課印刷室事務専門員 荒川さつき会館指導員 区政調査専門員 ニュータウン事業推進員（1種） 荒川区男女平等行政推進員 情報提供相談員（丙種） 広報・シティブロモーション課総合専門相談員（1種） 広報・シティブロモーション課総合相談員 広報・シティブロモーション課事務専門員 広報・シティブロモーション課広報専門員 経理課事務専門員 経理課検査業務専門員 荒川区専門宿直員 職員課事務専門員 業務支援コーディネーター 営繕課事務専門員 デジタル推進課事務専門員 区民事務所事務専門員（1種） 荒川区法律相談員 区民事務所事務専門員（2種） 荒川区区民相談所専門相談員 統計事務専門員 コミュニティ施設課事務専門員 外国語対応戸籍住民課事務専門員 戸籍住民課事務専門員 税務課事務専門員 税務専門指導員 危機管理課事務専門員 荒川区防災普及指導員（甲種） 荒川区地域安全指導員 生活安全課事務専門員 生活安全課安全相談専門員 防犯啓発指導員（乙種） 荒川区国際・都市交流推進員 荒川ふるさと文化館学芸員 荒川区社会教育指導員 生涯学習課事務専門員 ゆいの森活動推進員 ゆいの森図書専門員 ゆいの森総合窓口専門員 ゆいの森保育専門員 吉村昭記念文学館学芸員 ゆいの森課事務専門員 地域図書館図書専門員 会計管理課事務専門員 選挙管理委員会事務局事務専門員 監査事務局事務専門員
3 民 生 費	749,064	179	福祉推進課事務専門員 生活困窮者自立相談支援員 生活困窮者等就労支援専門員 介護扶助適正化指導員 荒川区中国残留邦人等支援・相談員 資産調査専門員 生活福祉課医療扶助等適正化事務専門員 生活福祉課事務専門員 面接・相談員 生活福祉課課後支援専門員 高齢者福祉課事務専門員 地域包括支援専門員（乙種） 地域訪問相談員 障害者就労推進員 障害者地域自立生活支援センター相談員 障害者福祉課事務専門員 障害福祉専門推進員 心身障害者福祉センター看護師 心身障害者福祉センター心理士 心身障害者福祉センター作業療法士 心身障害者福祉センター視覚障害者生活訓練指導員 心身障害者福祉センター理学療法士 心身障害者福祉センター保育・児童専門員 心身障害者福祉センター言語聴覚士 学習・生活支援相談員 子育て支援課事務専門員 女性相談支援員（1種） 母子・父子就業支援専門員 母子・父子自立支援員 子育て支援専門員 家庭相談員 児童指導員 放課後児童支援専門員（1種） 放課後児童支援専門員（2種） 荒川区立保育園拠点園事業専門員 育児支援専門員 荒川区立保育園栄養士（1種） 荒川区立保育園栄養士（2種） 荒川区立保育園給食指導員（2種） 荒川区立保育園保育専門員（1種） 荒川区立保育園保育専門員（2種） 荒川区立保育園保育専門員（5種） 保育園園務専門員（1種） 保育課事務専門員 保育相談専門員 保育専門相談員 保育巡回専門員 虐待対応強化専門員 子ども家庭総合センター学習支援員 子ども家庭総合センター給食指導員 地域連携強化専門員 里親養育支援専門員（1種） 子ども家庭総合センター事務専門員 子ども家庭総合センター看護師 子ども・若者課事務専門員
4 衛 生 費	195,988	44	生活衛生課環境衛生支援員 生活衛生課事務専門員 健康推進課事務専門員 保健所栄養相談員 保健所看護師 保健所歯科衛生士 保健所保健業務指導員（1種） 保健所保健業務指導員（2種） こども家庭センター相談員 保健所検査技師（1種） 保健所検査技師（2種） 放射線技師 保健予防課事務専門員
5 環境清掃費	59,155	13	環境課事務専門員 環境推進専門員（乙種） 環境推進専門員（甲種） あらかわりサイクルセンター業務職員 清掃業務職員 清掃リサイクル推進課事務専門員
6 産業経済費	179,105	38	産業振興事務専門員 消費生活相談員 商業支援専門員 企業相談員 経営支援課事務専門員 荒川区中小企業融資相談員 産学連携推進員 経営支援課就労支援専門員 職業相談員 観光振興事務専門員 産業国際化推進員 観光振興推進員 荒川遊園課専門員
7 土 木 費	126,082	30	まちづくり推進員 都市計画課事務専門員 防災街づくり推進員 住まい街づくり課事務専門員 土木管理課事務専門員 土木管理維持専門員 土木管理維持監督専門員 土木管理設備専門員 土木基盤整備専門員 建築指導課事務専門員 構造計算・構造審査専門員 建築監察専門員
8 教 育 費	1,159,396	271	登校・放課後サポート課事務専門員 子育て支援相談専門員 学校用務専門員 教育総務課事務専門員 中学校事務専門員 学務課事務専門員 荒川区立学校栄養士（1種） 荒川区立学校栄養士（2種） 幼稚園延長保育専門員 こども園延長保育専門員（4種） こども園育児支援専門員 教科専門指導員（1種） 指導室事務専門員 副校長事務補佐 預かり教育専任講師 幼稚園事務専門員 こども園事務専門員 こども園保育専門員（4種） 学校司書（1種） 教育センター司書（1種） 学校図書館長支援員 学校図書館スーパーバイザー（1種） 教育センター事務専門員 教育センター心理専門相談員（1種） 教育センター心理専門相談員（2種） 教育センター福祉専門相談員 福祉専門スーパーバイザー 就学相談員（1種） 就学相談員（心理） 特別支援教育支援員（1種）
計	3,872,684	913	

（注） 旧臨時職員を除く。

(4) 事業方針等

荒川区基本構想（平成 19 年 3 月策定）

おおむね 20 年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境施策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災まちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

荒川区基本計画（平成 29 年度～令和 8 年度）

荒川区基本計画は、荒川区基本構想を実現するための 10 年間の計画として位置付けられており、荒川区基本構想に掲げた 6 つの都市像ごとに、政策・施策の体系とその方向性を示しています。

荒川区実施計画（令和 6 年度～令和 8 年度）

荒川区実施計画は、荒川区基本計画が示す方向性を具体的に推進していくための計画として位置付けられており、荒川区基本計画の計画期間（平成 29 年度～令和 8 年度）のうち、後期 3 年間に特に重点的に取り組む事業、取組方針、目標値等を示しています。

あらかわ区政経営戦略プラン

区では「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定し、「協働」「業務」「財務」「人事」の4つの視点から、行財政改革を推進しています。既存の事務事業の内容の見直しや執行方法の一層の改善等、様々な行財政改革の取組を取りまとめ、令和6年3月に策定しました。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系

協働戦略 ～区民等による協働のまちづくり～

- 区民参画の拡大
- 協働型事業の構築
- 区政の透明性の向上
- 地域の活性化

財務戦略 ～財政基盤の強化～

- 財政基盤の強化
- 健全な財政の推進

業務戦略 ～事務事業の再編・整理等の推進～

- より一層の業務改善の推進(DXの推進等)
- 執行体制の見直し
- 区民の利便性の向上
- 民間活力の徹底的導入
- 物価高騰対策

人事戦略 ～創造的人事行政への転換～

- 目標を明確にし、行動する組織の形成
- 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成
- 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用
- 区政課題への取り組みを担保する適正な人員体制の確立

<これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和 58 年 9 月	昭和 58 年～平成 4 年度の 10 年間	10 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成 7 年 11 月	平成 7 年～16 年度の 10 年間	10 年間で△200 人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成 11 年 2 月	平成 11 年～15 年度の 5 年間	5 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成 14 年 5 月	平成 14 年～16 年度の 3 年間	平成 14 年～18 年度の 5 年間で△300 人
あらかわ刷新プラン	平成 17 年 3 月	平成 17 年～21 年度の 5 年間	平成 17 年～19 年度の 3 年間で△100 人 平成 20 年～22 年度の 3 年間で△36 人
「新・職員数適正化計画」	平成 17 年 3 月	平成 17 年～19 年度の 3 年間	
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成 19 年 9 月	平成 19 年～22 年度の 4 年間	
あらかわ区政経営戦略プラン	平成 21 年 3 月	平成 21 年～24 年度の 4 年間	
	平成 25 年 3 月	平成 25 年～28 年度の 4 年間	
	平成 29 年 3 月	平成 29 年～令和 2 年度の 4 年間	
	令和 3 年 3 月	令和 3 年～5 年度の 3 年間	
	令和 6 年 3 月	令和 6 年～8 年度の 3 年間	

<職員定数の推移>

年 度	昭和 58 年度	平成 7 年度	平成 11 年度	平成 14 年度	平成 17 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
職員定数	2,446 人	2,029 人	1,889 人	1,830 人	1,649 人	1,686 人	1,686 人
58 年度との比較	—	△ 417 人 (△17.1%)	△ 557 人 (△22.8%)	△ 616 人 (△25.2%)	△ 797 人 (△32.6%)	△ 760 人 (△31.1%)	△ 760 人 (△31.1%)

(5) 荒川区政世論調査（今後、特に力を入れてほしい施策）

順位の年度別推移

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位	
令和7年	地震・水害などの防災対策	56.6	地域防犯の取組	42.7	子どもの安全対策	30.3	高齢者福祉の充実	19.0	幼児・児童の子育て支援の充実	17.1	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	16.8	道路・交通網の整備	16.2
令和6年	地震・水害などの防災対策	62.4	地域防犯の取組	33.9	子どもの安全対策／高齢者福祉の充実			25.2	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	18.1	幼児・児童の子育て支援の充実	17.3	道路・交通網の整備	17.0
令和5年	地震・水害などの防災対策	59.9	地域防犯の取組	36.4	子どもの安全対策	31.1	高齢者福祉の充実	25.7	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実／幼児・児童の子育て支援の充実			19.7	道路・交通網の整備	18.9
令和4年	地震・水害などの防災対策	58.8	地域防犯の取組	31.0	高齢者福祉の充実	26.8	子どもの安全対策	23.0	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.7	公園の整備充実・緑化対策	18.3	幼児・児童の子育て支援の充実	15.3
令和3年	地震・水害などの防災対策	64.0	地域防犯の取組	32.8	子どもの安全対策	29.2	高齢者福祉の充実	27.1	幼児・児童の子育て支援の充実	18.1	感染症対策の充実	17.4	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	17.0
令和2年	地震・水害などの防災対策	58.2	地域防犯の取組	31.2	感染症対策の充実	25.3	子どもの安全対策	24.7	高齢者福祉の充実	24.3	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.7	幼児・児童の子育て支援の充実	17.7
令和元年	高齢者福祉の対策	35.8	地震などの防災対策	34.7	幼児・児童の子育て支援の充実	23.9	子どもの安全対策	19.2	地域防犯の取組	19.0	学校教育の充実	18.1	健康づくりなどの保健衛生対策の充実	17.3
平成30年	地震などの防災対策	37.6	高齢者福祉の充実	25.8	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	24.3	地域防犯の取組	23.9	魅力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進	23.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.6	道路・交通網の整備	19.5
平成29年	地震などの防災対策	31.0	高齢者福祉の充実	28.4	幼児・児童の子育て支援の充実	24.1	道路・交通網の整備	20.7	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	20.5	地域防犯の取組	20.1	公園の整備充実・緑化の推進/魅力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進	19.3
平成28年	地震などの防災対策	37.0	高齢者福祉の充実	31.7	幼児・児童の子育て支援の充実	24.9	地域防犯の取組	22.2	子どもの安全対策	20.4	公園の整備充実・緑化対策	19.6	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.0
平成27年	地震などの防災対策	31.8	高齢者福祉の充実	31.4	幼児・児童の子育て支援の充実	23.5	子どもの安全対策	21.9	地域防犯の取組	21.7	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.4	学校教育の充実	18.4
平成26年	地震などの防災対策	40.9	高齢者福祉の充実	35.7	幼児・児童の子育て支援の充実	25.3	地域防犯の取組	21.8	学校教育の充実／子どもの安全対策			18.2	公園の整備充実・緑化対策	18.1
平成25年	地震などの防災対策	38.6	高齢者福祉の充実	31.6	地域防犯への取組み	24.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.8	子どもの安全対策／公園の整備充実・緑化の推進			19.0	学校教育の充実	18.9
平成24年	地震などの防災対策	37.3	高齢者福祉対策	29.3	地域防犯への取組み	21.0	幼児・児童の子育て支援対策	19.3	子どもの安全対策	18.3	学校教育の充実	18.0	公園の整備充実・緑化対策	15.3
平成23年	地震などの防災対策	41.4	高齢者福祉対策	32.1	幼児・児童の子育て支援対策	21.6	地域防犯への取組み	21.2	子どもの安全対策	19.4	健康づくりなどの保健衛生対策	16.2	学校教育の充実／就労支援の充実	16.1

令和 7 年度
荒川区包括年次財務報告書

令和 8 年 9 月

発 行
荒川区政策企画部
政策企画課・財政課
会計管理部会計管理課

登録 (08) 0039 号

〒116-8501
東京都荒川区荒川 2 - 2 - 3
TEL 03-3802-3111